



御 監 第 74 号

平成 28 年 8 月 17 日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男

御前崎市監査委員 大 澤 満

平成 27 年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、平成
27 年度御前崎市一般会計、特別会計の歳入歳出決算及びその付属書類並びに基金の運用
状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

平成 27 年度

御前崎市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

〔 一 般 会 計
特 別 会 計 〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

(1) 各会計とは、一般会計と特別会計（企業会計を除く。）を合せたものをいう。

(2) 表中における元号については、原則として省略した。

(3) 文中の金額は、原則として千円単位で表示した。

いずれも、原則として単位未満は四捨五入したが、歳入歳出決算書及び決算付属資料等との整合性を図るため、切り捨て、切り上げを行った箇所がある。このため、合計数が一致しない場合がある。

(4) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。

(5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。

(6) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。

「-」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。

「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。

「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

目 次

	頁
各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見 第1対象、第2期間、第3方法、第4結果	1
第5概要	2
一般会計の状況(決算の概要、歳入)	8
" (歳出)	17
特別会計の状況(国民健康保険、介護保険、農業集落排水、下水道事業、工業団地建設事業、後期高齢者医療保険)	25
財産区特別会計の状況(池新田、池新田西、佐倉、比木、新野)	35
財産に関する調書	39
意見(むすび)	42
付表	

平成 27 年度 御前崎市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成 27 年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成 27 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 27 年度各会計実質収支に関する調書
- 4 平成 27 年度財産に関する調書
- 5 平成 27 年度基金運用状況

第2 審査の期間

平成 28 年 7 月 15 日(金)から平成 28 年 7 月 21 日(木)まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及びその付属書類について、会計管理者所管の諸帳票と照合し計数の確認を行いました。また、財政状況及び予算の執行状況については、各課から資料の提出を求め、特に当年度については、財政運営、財産管理及び予算が適正に執行されているか等に主眼を置き、関係部長、課長から説明を聴取し審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成 27 年度御前崎市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書並びに付属書類を審査した結果、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、それぞれの計数に誤りはなく適正なものと認めました。また、各基金についても計数は正確であり、運用状況も設置目的に沿って適正に運用していると認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

第5 審査の概要

1 各会計の状況

(1) 決算規模

各会計の総計決算額の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	24,336,670 千円
歳 入 決 算 額	24,485,303 千円
歳 出 決 算 額	23,265,599 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	1,219,704 千円

総計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位: 千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額	
一 般 会 計	15,840,433	15,079,315	761,118	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,707,774	4,484,233	223,541
	介護保険特別会計	2,524,043	2,413,415	110,628
	農業集落排水事業特別会計	350,453	342,541	7,912
	下水道事業特別会計	615,164	588,963	26,201
	工業団地建設事業特別会計	59	0	59
	後期高齢者医療保険特別会計	283,603	276,238	7,365
	池新田財産区特別会計	88,886	66,278	22,608
	池新田西財産区特別会計	56,641	8,170	48,471
	佐倉財産区特別会計	14,272	5,367	8,905
	比木財産区特別会計	2,751	844	1,907
	新野財産区特別会計	1,224	235	989
	計	8,644,870	8,186,284	458,586
合 計	24,485,303	23,265,599	1,219,704	

総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金(一般会計から特別会計への繰入金(繰出金)1,279,001千円が重複計上されているので、これらを控除した純計決算額は、次のとおりである。

歳 入 決 算 額	23,206,302 千円
歳 出 決 算 額	21,986,598 千円
歳 入 歳 出 差 引 額	1,219,704 千円

純計決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		15,827,865	13,812,882	2,014,983
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,480,058	4,484,233	-4,175
	介護保険特別会計	2,180,456	2,400,847	-220,391
	農業集落排水事業特別会計	105,480	342,541	-237,061
	下水道事業特別会計	217,217	588,963	-371,746
	工業団地建設事業特別会計	59	0	59
	後期高齢者医療保険特別会計	231,393	276,238	-44,845
	池新田財産区特別会計	88,886	66,278	22,608
	池新田西財産区特別会計	56,641	8,170	48,471
	佐倉財産区特別会計	14,272	5,367	8,905
	比木財産区特別会計	2,751	844	1,907
	新野財産区特別会計	1,224	235	989
	計	7,378,437	8,173,716	-795,279
合 計		23,206,302	21,986,598	1,219,704

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
歳入総額 A	15,840,433	8,644,870	24,485,303
歳出総額 B	15,079,315	8,186,284	23,265,599
歳入歳出差引額 (A-B) C	761,118	458,586	1,219,704
翌年度に繰り越すべき財源 D	160,185	9,900	170,085
実質収支 (C-D)	600,933	448,686	1,049,619

歳入総額24,485,303千円から歳出総額23,265,599千円を差し引いた歳入歳出差引額は1,219,704千円で、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた当年度の実質収支は、1,049,619千円となっている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 比率：%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	15,723,791	8,612,879	24,336,670
調 定 額	16,247,613	8,972,073	25,219,686

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
決 算 額	15,840,433	8,644,870	24,485,303
不 納 欠 損 額	26,121	29,179	55,300
収 入 未 済 額	381,058	298,024	679,082
予算現額に対する執行率	100.7	100.4	100.6
調定額に対する収入率	97.5	96.4	97.1

決算額は、24,485,303千円で、予算現額に対する執行率は100.6%、調定額に対する収入率は97.1%となっている。

不納欠損額は55,300千円で、その主なものは、一般会計の市税のうち市民税14,671千円、固定資産税10,766千円、特別会計の国民健康保険税25,751千円、介護保険料3,273千円である。

収入未済額は、679,082千円で、調定額の2.6%を占めており、その主なものは、一般会計の市税が359,563千円、特別会計の国民健康保険税が282,047千円である。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	総 計
予 算 現 額	15,723,791	8,612,879	24,336,670
決 算 額	15,079,315	8,186,284	23,265,599
翌 年 度 繰 越 額	178,951	53,700	232,651
不 用 額	465,525	372,895	838,420
予算現額に対する執行率	95.9	95.0	95.6

決算額は23,265,599千円で、予算現額に対する執行率は95.6%となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費に係る繰越額で、総額は178,951千円となっている。内訳は、一般会計の総務費中、総務管理費44,000千円、戸籍住民基本台帳費8,087千円、農林水産業費中、水産業費2,979千円、土木費中、道路橋梁費100,000千円、都市計画費23,000千円、教育費中、保健体育費885千円、特別会計の下水道事業特別会計の事業費中、事業費57,300千円である。不用額は838,420千円となっている。

ウ 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	年度当初現在高	当年度借入額	当年度元金償還額	年度末現在高
一 般 会 計	2,930,087	35,000	408,205	2,556,882
特 別 会 計	5,015,387	15,700	334,972	4,696,115
計	7,945,474	50,700	743,177	7,252,997

一般会計、特別会計を合わせた年度当初現在高は、7,945,474千円、当年度借入額50,700千円のうち下水道事業特別会計の起債前借が15,700千円、当年度元金償還額743,177千円で、年度末現在高は7,252,997千円となっている。

2 普通会計の状況

決算統計のために定められた普通会計(当市においては、一般会計に工業団地建設事業特別会計を合算した会計)における財政状況及び財政構造は、次のとおりである。

(1) 収支の状況

普通会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額
決算額	15,840,492	15,079,315	761,177

(2) 歳入の構成

歳入の構成を自主財源と依存財源とに分けると、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財 源 別		決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	市 税	7,973,791	50.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	126,473	0.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	241,183	1.5
	財 産 収 入	71,391	0.5
	寄 附 金	35,053	0.2
	繰 入 金	727,118	4.6
	繰 越 金	677,220	4.3
	諸 収 入	460,446	2.9
	計	10,312,675	65.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	229,860	1.5
	利 子 割 交 付 金	9,177	0.1
	配 当 割 交 付 金	25,757	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	27,317	0.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	692,838	4.3
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,429	0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	46,876	0.3
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,310	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	17,898	0.1
	地 方 交 付 税	1,091,108	6.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,612	0.0
	国 庫 支 出 金	2,568,373	16.2
	県 支 出 金	745,203	4.7
	市 債	35,000	0.2
計	5,527,758	34.9	
合 計	15,840,433	100.0	

(3) 歳出の構成

性質別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	決 算 額	構 成 比
消 費 的 経 費	10,141,455	67.3
人 件 費	2,676,684	17.8
物 件 費	2,860,425	19.0
維 持 補 修 費	105,954	0.7
扶 助 費	1,814,196	12.0
補 助 費 等	2,684,196	17.8
投 資 的 経 費	2,433,396	16.1
普 通 建 設 事 業 費	2,433,396	16.1
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0
そ の 他 の 経 費	2,504,464	16.6
公 債 費	456,847	3.1
積 立 金	335,800	2.2
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	169,740	1.1
繰 出 金	1,542,077	10.2
計	15,079,315	100.0
義 務 的 経 費	4,947,727	32.9

歳出に係る経費は、その経済的性質を基準として、消費的経費(支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの)、投資的経費(支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るもの)及びその他の経費に分類される。

その性質別分類では、消費的経費10,141,455千円で67.3%、投資的経費2,433,396千円で16.1%、その他の経費2,504,464千円で16.6%となっている。

また、その支出が義務付けられている人件費、扶助費及び公債費の義務的経費は、4,947,727千円で32.9%となっている。

(4) 財政構造

財政構造・財政運営の状況について示される主な財政分析指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区 分	27年度	26年度	25年度
財政力指数	0.996	1.000	1.040
	1.012	1.048	1.113

財政力指数は、標準的な行政活動を行う場合に要する収入額と需要額の割合を示すもので、この指数は高いほど財政は豊かで、数値が1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

(算式)

単年度財政力指数(基準財政収入額 / 基準財政需要額) の3年度間の平均値

当年度の財政力指数の単年度数値は0.996で、前年度に比べ0.004ポイント低下しており、3年度平均値も前年度に比べ0.036ポイント低下している。

イ 経常収支比率

区 分	27年度	26年度	25年度
経常収支比率(%)	81.6	82.5	79.5

経常収支比率は、経常一般財源(市税、地方交付税など経常的に収入される一般財源)と経常経費充当一般財源(人件費、物件費、補助費、公債費など経常経費に充当した一般財源)との割合で、財政構造の弾力性を測定するものである。

この比率は、100%に近いほど財政構造の硬直化を示すもので、75%程度におさまることが妥当とされている。

(算式)

$$\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源} \times 100$$

当年度の経常収支比率は81.6%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

ウ 実質公債費比率

区 分	27年度	26年度	25年度
実質公債費比率(%)	0.7	1.7	2.6

実質公債費比率は平成18年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものである。従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計を含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債費類似経費を算入している。通常、過去3年度の平均値を使用する。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} = & (\text{当該年度の元利償還金} + \text{公営企業元利償還金への} \\ & \text{一般会計繰出金等公債費類似経費}) \\ & - (\text{元利償還金等の特定財源} + \\ & \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費}) \\ & / \text{標準財政規模} - \text{普通交付税の基準財政需要額算入公債費} \times 100 \end{aligned}$$

当年度の実質公債費比率は0.7%で、前年度に比べ1.0ポイント減少している。

※ 公債費比率は平成22年度から地方財政状況調査(決算統計)の項目から外れ、作成を要しなくなった。財政健全化判断比率で実質公債費比率を表示することとする。

3 一般会計の状況

(1) 決算の概要

一般会計における決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減 額
予 算 現 額	A	15,723,791	16,367,311	-643,520
歳 入 総 額	B	15,840,433	16,362,929	-522,496
歳 出 総 額	C	15,079,315	15,685,710	-606,395
差 引 額 (B-C)	D	761,118	677,219	83,899
翌年度に繰り越すべき財源	E	160,185	87,800	72,385
当年度実質収支 (D-E)	F	600,933	589,419	11,514
前年度実質収支	G	589,419	755,156	-165,737
単年度収支 (F-G)	H	11,514	-165,737	177,251
財政調整基金積立金	I	43,772	38,438	5,334
繰上償還金	J	0	0	0
財政調整基金取り崩し額	K	0	0	0
実質単年度収支 (H+I+J-K)		55,286	-127,299	182,585

(2) 歳入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減
予 算 現 額	A	15,723,791	16,367,311	-643,520
調 定 額	B	16,247,613	16,816,704	-569,091
収 入 済 額	C	15,840,433	16,362,929	-522,496
不 納 欠 損 額	D	26,121	28,616	-2,495
収 入 未 済 額	E	381,059	425,159	-44,100
予算現額に対する執行率	F	100.7	99.9	0.9
調定額に対する収入率	G	97.5	97.3	0.2

予算現額15,723,791千円に対し、収入済額は15,840,433千円で、収入済額の予算現額に対する執行率は100.7%、調定額に対する収入率は97.5%となっており、収入済額は、前年度に比べて522,496千円(3.3%)減少している。

不納欠損額は26,121千円、収入未済額は381,059千円となっており、前年度に比べて不納欠損額は2,495千円の減、収入未済額は44,100千円の減である。

不納欠損額の主なものは、市民税14,671千円、固定資産税10,766千円である。

収入未済額の主なものは、市民税133,102千円、固定資産税220,311千円である。

イ 財源別歳入決算状況

財源別歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

財源別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (収入済額)
自主財源	市 税	7,871,857	8,359,476	7,973,791	26,121	359,564	50.3
	分担金及び負担金	129,505	126,701	126,473	0	228	0.8
	使用料及び手数料	232,371	241,450	241,183	0	267	1.5
	財 産 収 入	71,821	71,391	71,391	0	0	0.5
	寄 附 金	42,010	35,053	35,053	0	0	0.2
	繰 入 金	756,919	727,118	727,118	0	0	4.6
	繰 越 金	677,219	677,220	677,220	0	0	4.3
	諸 収 入	431,341	465,659	460,446	0	5,213	2.9
	計	10,213,043	10,704,068	10,312,675	26,121	365,272	65.1
依存財源	地方譲与税	219,000	229,860	229,860	0	0	1.5
	利子割交付金	10,000	9,177	9,177	0	0	0.1
	配当割交付金	26,000	25,757	25,757	0	0	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	20,000	27,317	27,317	0	0	0.2
	地方消費税交付金	644,000	692,838	692,838	0	0	4.3
	ゴルフ場利用税交付金	25,000	25,429	25,429	0	0	0.2
	自動車取得税交付金	44,000	46,876	46,876	0	0	0.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	5,310	5,310	5,310	0	0	0.0
	地方特例交付金	17,898	17,898	17,898	0	0	0.1
	地方交付税	1,074,681	1,091,108	1,091,108	0	0	6.9
	交通安全対策特別交付金	8,000	7,612	7,612	0	0	0.0
	国庫支出金	2,621,753	2,584,160	2,568,373	0	15,787	16.2
	県支出金	760,106	745,203	745,203	0	0	4.7
	市 債	35,000	35,000	35,000	0	0	0.2
計	5,510,748	5,543,545	5,527,758	0	15,787	34.9	
合 計	15,723,791	16,247,613	15,840,433	26,121	381,059	100.0	

収入済額15,840,433千円のうち、自主財源は10,312,675千円(構成比65.1%)、依存財源は5,527,758千円(構成比34.9%)となっている。

自主財源の主なものは、市税7,973,791千円(50.3%)、繰入金727,118千円(4.6%)、繰越金677,220千円(4.3%)である。

依存財源の主なものは、国庫支出金2,568,373千円(16.2%)、地方交付税1,091,108千円(6.9%)、県支出金745,203千円(4.7%)、地方消費税交付金692,838千円(4.3%)、地方譲与税229,860千円(1.5%)である。

ウ 歳入の款別決算状況

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 市税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,148,300	2,370,360	2,222,586	14,671	133,103	93.8	2,138,971	83,615	3.9
個人	1,694,000	1,864,780	1,721,188	13,968	129,624	92.3	1,730,798	-9,610	-0.6
法人	454,300	505,580	501,398	703	3,479	99.2	408,173	93,225	22.8
固定資産税	5,382,718	5,637,107	5,406,031	10,766	220,310	95.9	5,643,594	-237,563	-4.2
軽自動車税	91,839	99,256	92,421	684	6,151	93.1	90,716	1,705	1.9
たばこ税	249,000	252,753	252,753	0	0	100.0	256,990	-4,237	-1.6
計	7,871,857	8,359,476	7,973,791	26,121	359,564	95.4	8,130,271	-156,480	-1.9

課税年度別決算状況

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
市 民 税	2,148,300	2,370,360	2,222,586	14,671	133,103	93.8	2,138,971	83,615	3.9
現年分	2,120,000	2,216,881	2,187,628	0	29,253	98.7	2,106,290	81,338	3.9
滞繰分	28,300	153,479	34,958	14,671	103,850	22.8	32,681	2,277	7.0
固定資産税	5,382,718	5,637,107	5,406,031	10,766	220,310	95.9	5,643,594	-237,563	-4.2
現年分	5,357,718	5,421,854	5,373,966	0	47,888	99.1	5,619,294	-245,328	-4.4
滞繰分	25,000	215,253	32,065	10,766	172,422	14.9	24,300	7,765	32.0
軽自動車税	91,839	99,256	92,421	684	6,151	93.1	90,716	1,705	1.9
現年分	90,839	92,819	90,926	7	1,886	98.0	89,831	1,095	1.2
滞繰分	1,000	6,437	1,495	677	4,265	23.2	885	610	68.9
たばこ税	249,000	252,753	252,753	0	0	100.0	256,990	-4,237	-1.6
現年分	249,000	252,753	252,753	0	0	100.0	256,990	-4,237	-1.6
計	7,871,857	8,359,476	7,973,791	26,121	359,564	95.4	8,130,271	-156,480	-1.9
現年分	7,817,557	7,984,307	7,905,273	7	79,027	99.0	8,072,405	-167,132	-2.1
滞繰分	54,300	375,169	68,518	26,114	280,537	18.3	57,866	10,652	18.4

市税の収入済額は、7,973,791千円で、収入率は95.4%である。前年度に比べ156,480千円、1.9%減少し、収入率は0.1%上がっている。

このうち、現年課税分の収入済額は7,905,273千円、収入率は99.0%、滞納繰越分の収入済額は68,518千円、収入率は18.3%である。

市税の主なものは、固定資産税5,406,031千円、個人市民税172,188千円、法人市民税501,398千円である。

不納欠損額は、26,121千円で、処分の内容は、地方税法第15条の7該当が854件12,489千円、第18条該当が843件13,632千円である。

収入未済額は、359,564千円で、前年度に比較して4.3%、16,349千円減少している。

2款 地方譲与税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方揮発油譲与税	50,000	55,512	55,512	0	0	100.0	51,426	4,086	7.9
自動車重量譲与税	127,000	127,242	127,242	0	0	100.0	120,243	6,999	5.8
特別とん譲与税	42,000	47,106	47,106	0	0	100.0	41,085	6,021	14.7
計	219,000	229,860	229,860	0	0	100.0	212,754	17,106	8.0

地方譲与税の収入済額は229,860千円で、前年度に比べ17,106千円(8.0%)の増である。

地方揮発油譲与税は、前年度に比べ4,086千円(7.9%)の増、自動車重量譲与税は、前年度に比べ6,999千円(5.8%)の増、特別とん譲与税は前年度に比べ6,021千円(14.7%)の増となっている。

3款 利子割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
利子割交付金	10,000	9,177	9,177	0	0	100.0	9,900	-723	-7.3

利子割交付金の収入済額は、9,177千円で前年度に比べ723千円(7.3%)の減である。

4款 配当割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
配当割交付金	26,000	25,757	25,757	0	0	100.0	33,499	-7,742	-23.1

配当割交付金の収入済額は25,757千円で前年度に比べ7,742千円(23.1%)の減である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
株式等譲渡所得割交付金	20,000	27,317	27,317	0	0	100.0	20,691	6,626	32.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は27,317千円で前年度に比べ6,626千円(32.0%)の増である。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方消費税交付金	644,000	692,838	692,838	0	0	100.0	421,641	271,197	64.3

地方消費税交付金の収入済額は692,838千円で、前年度に比べ271,197千円(64.3%)の増である。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
ゴルフ場利用 税交付金	25,000	25,429	25,429	0	0	100.0	28,039	-2,610	-9.3

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、25,429千円で前年度に比べ2,610千円(9.3%)の減である。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
自動車取得 税交付金	44,000	46,876	46,876	0	0	100.0	26,255	20,621	78.5

自動車取得税交付金の収入済額は46,876千円で前年度に比べ20,621千円(78.5%)の増である。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	5,310	5,310	5,310	0	0	100.0	5,343	-33	-0.6

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は5,310千円で、前年度に比べ33千円(0.6%)の減である。

10款 地方特例交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方特例交付金	17,898	17,898	17,898	0	0	100.0	16,784	1,114	6.6

地方特例交付金の収入済額は17,898千円で前年度に比べ1,114千円(6.6%)の増である。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるものである。

11款 地方交付税

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
地方交付税	1,074,681	1,091,108	1,091,108	0	0	100.0	1,192,229	-101,121	-8.5
普通地方 交付税	952,681	952,681	952,681	0	0	100.0	1,058,225	-105,544	-10.0
特別地方 交付税	122,000	138,427	138,427	0	0	100.0	134,004	4,423	3.3

地方交付税の収入済額は、1,091,108千円で、前年度に比べ101,121千円(8.5%)の減である。

12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
交通安全対策 特別交付金	8,000	7,612	7,612	0	0	100.0	6,988	624	8.9

交通安全対策特別交付金の収入済額は、7,612千円で前年度に比べ624千円(8.9%)の増である。

13款 分担金及び負担金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
負 担 金	129,505	126,701	126,701	0	0	100.0	124,993	1,708	1.4

分担金及び負担金の収入済額は、126,701千円で前年度に比べ1,708千円(1.4%)の増である。

負担金は、保育園保育料108,607千円、放課後児童クラブ負担金13,945千円などが主なものである。

14款 使用料及び手数料

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
使 用 料	210,370	216,927	216,660	0	267	99.9	222,116	-5,456	-2.5
手 数 料	22,001	24,523	24,523	0	0	100.0	22,989	1,534	6.7
計	232,371	241,450	241,183	0	267	99.9	245,105	-3,922	-1.6

使用料及び手数料の収入済額は、241,183千円で前年度に比べ3,922千円(1.6%)の減である。

使用料は、CATVの支配管理権設備使用料49,617千円、住宅・駐車場使用料66,899千円、幼稚園保育料23,663千円、プール入場料56,564千円などが主なものである。

手数料は、税務・戸籍関係証明の総務手数料18,342千円、狂犬病予防注射済票交付手数料などの衛生手数料1,598千円、消防検査手数料3,116千円などが主なものである。

15款 国庫支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
国庫負担金	988,577	956,365	956,365	0	0	100.0	946,966	9,399	1.0
国庫補助金	1,626,613	1,620,069	1,604,282	0	15,787	99.0	1,698,681	-94,399	-5.6
国庫委託金	6,563	7,726	7,726	0	0	100.0	7,998	-272	-3.4
計	2,621,753	2,584,160	2,568,373	0	15,787	99.4	2,653,645	-85,272	-3.2

国庫支出金の収入済額は、2,568,373千円で前年度に比べ85,272千円(3.2%)の減である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金264,173千円、生活保護費負担金209,832千円、児童手当負担金392,477千円などが主なものである。

国庫補助金は、電源立地地域対策交付金1,304,388千円、土木費補助金63,168千円の内社会資本整備総合交付金52,937千円などが主なものである。

国庫委託金は、国民年金事務委託金7,243千円などが主なものである。

16款 県支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
県負担金	358,508	358,269	358,269	0	0	100.0	332,245	26,024	7.8
県補助金	325,747	309,572	309,572	0	0	100.0	470,292	-160,720	-34.2
県委託金	75,851	77,362	77,362	0	0	100.0	88,790	-11,428	-12.9
計	760,106	745,203	745,203	0	0	100.0	891,327	-146,124	-16.4

県支出金の収入済額は、745,203千円で前年度に比べ146,124千円(16.4%)の減である。

県負担金は、社会福祉費負担金が133,299千円、国民健康保険基盤安定負担金83,926千円、児童手当負担金85,908千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金39,158千円などが主なものである。

県補助金は、重度心身障害者(児)医療費補助金などの社会福祉費補助金が45,566千円、こども医療費助成事業費補助金26,365千円、農業費補助金23,446千円、商工費補助金15,777千円、消防費補助金53,599千円などが主なものである。

県委託金は、県民税徴収事務委託金57,488千円、統計調査事務委託金11,030千円などが主なものである。

17款 財産収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前年対比	
								増減額	比率
財産運用収入	69,821	68,724	68,724	0	0	100.0	67,934	790	1.2
財産売払収入	2,000	2,667	2,667	0	0	100.0	19,006	-16,339	-86.0
計	71,821	71,391	71,391	0	0	100.0	86,940	-15,549	-17.9

財産収入の収入済額は、71,391千円で、前年度に比べ15,549千円(17.9%)の減である。

財産運用収入は、市有財産貸付収入9,388千円、財政調整基金利子43,772千円、学校教育施設整備基金利子8,510千円などが主なものである。財産売払収入は、市有土地売払収入2,041千円である。

18款 寄附金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
寄 附 金	42,010	35,053	35,053	0	0	100.0	32,175	2,878	8.9

寄附金の収入済額は、35,053千円で前年度に比べ2,878千円(8.9%)の増である。
ふるさと御前崎応援寄附金24,817千円が主なものである。

19款 繰入金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
繰 入 金	756,919	727,118	727,118	0	0	100.0	859,604	-132,486	-15.4

繰入金の収入済額は727,118千円で、前年度に比べ132,486千円(15.4%)の減である。
繰入金の内、基金繰入金は、特定発電所周辺地域振興対策事業基金繰入金110,220千円、水道事業基金繰入金169,857千円、学校教育施設整備基金繰入金148,000千円が主なものである。
特別会計繰入金は、水道事業会計繰入金100,000千円が主なものである。

20款 繰越金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
繰 越 金	677,219	677,220	677,220	0	0	100.0	846,541	-169,321	-20.0

繰越金の収入済額は677,220千円で、前年度に比べ169,321千円(20.0%)の減である。

21款 諸収入

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
延滞金加算 金及び過料	9,546	13,615	13,615	0	0	100.0	11,262	2,353	20.9
市預金利子	300	81	81	0	0	100.0	94	-13	-13.8
貸付金収入	40,432	44,917	44,727	0	190	99.6	47,097	-2,370	-5.0
受託事業収入	27,977	27,977	27,977	0	0	100.0	37,030	-9,053	-24.4
雑 入	342,762	368,756	363,733	0	5,023	98.6	384,717	-20,984	-5.5
弁 償 金	10,324	10,313	10,313	0	0	100.0	5	10,308	206,160.0
計	431,341	465,659	460,446	0	5,213	98.9	480,205	-19,759	-4.1

諸収入の収入済額は、460,446千円で前年度に比べ19,759千円(4.1%)の減である。

延滞金加算金及び過料は、市税延滞金である。

貸付金収入は、奨学金貸付金返還金である。

受託事業収入は、組合立御前崎中学校の給食受託料である。

雑入は、給食費納付金161,973千円、(公財)静岡県市町村振興協会市町村交付金13,826千円、電灯・電力給付金14,980千円、風力発電売電収入11,859千円、特定健康審査事業広域連合納付金10,031千円、後期高齢者医療広域連合事務費負担金過年度分精算金11,021千円、自主運行バス運賃収入21,843千円、自主運行バス牧之原市負担金25,542千円などが主なものである。

弁償金は、消防署建設工事に係る10,308千円が主なものである。

22款 市債

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	26年度 決算額	前 年 対 比	
								増減額	比率
市 債	35,000	35,000	35,000	0	0	100.0	38,000	-3,000	-7.9

市債の収入済額は35,000千円で、前年度に比べ3,000千円(7.9%)の減である。

港湾整備事業債35,000千円である。

(3)歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
予 算 現 額	15,723,791	16,367,311	-643,520
支 出 済 額	15,079,315	15,685,710	-606,395
翌 年 度 繰 越 額	178,951	129,800	49,151
不 用 額	465,525	551,801	-86,276
執 行 率	95.9	95.8	0.1

予算現額15,723,791千円に対し、支出済額は15,079,315千円で、翌年度繰越額178,951千円、不用額465,525千円となっている。

予算現額に対する執行率は、95.9%となっており、前年度の95.8%に比べて0.1ポイント増加している。

各款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比 (支出済額)
議 会 費	155,728	152,859	0	2,869	98.2	1.0
総 務 費	1,981,025	1,882,378	52,087	46,560	95.0	12.5
民 生 費	3,251,693	3,110,028	0	141,665	95.6	20.6
衛 生 費	2,749,361	2,683,829	0	65,532	97.6	17.8
労 働 費	7,733	7,013	0	720	90.7	0.1
農 林 水 産 業 費	699,158	685,500	2,979	10,679	98.0	4.5
商 工 費	311,613	300,172	0	11,441	96.3	2.0
土 木 費	2,291,888	2,136,596	123,000	32,292	93.2	14.2
消 防 費	960,835	940,832	0	20,003	97.9	6.2
教 育 費	2,792,687	2,700,202	885	91,600	96.7	17.9
災 害 復 旧 費	20	0	0	20	0.0	0.0
公 債 費	456,848	456,847	0	1	100.0	3.0
諸 支 出 金	23,059	23,059	0	0	100.0	0.2
予 備 費	42,143	0	0	42,143	0.0	0.0
計	15,723,791	15,079,315	178,951	465,525	95.9	100.0

支出済額構成比の大きい順にみると、民生費20.6%(3,110,028千円)、教育費17.9%(2,700,202千円)、衛生費17.8%(2,683,829千円)、土木費14.2%(2,136,596千円)、総務費12.5%(1,882,378千円)となっている。

不用額の総額は465,525千円で、前年度に比べ85,391千円減少している。不用額の主なものは、民生費141,665千円、教育費91,600千円である。前年度に比べ、消防費81.8%(89,882千円)は減少しているが、教育費92.8%(44,100千円)は増加している。

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	款	項	事業名	金額
繰越明許費	総務費	総務管理費	行政情報化 推進事業	44,000
			個人番号カード等 交付事業	8,087
	農林水産 業費	水産業費	水産物を活用した 産業活性化事業	2,979
	土木費	道路橋梁費	市道整備事業	100,000
			街路整備事業	23,000
	教育費	保健体育費	海洋スポーツ事業	885
計	*****			178,951

翌年度繰越額は178,951千円で、全額が繰越明許費である。前年度の繰越額129,800千円に比べ、49,151千円(37.8%)の減である。

ウ 歳出の款別決算状況

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	26年度決算額	前年対比
議 会 費	155,728	152,859	0	2,869	98.2	143,978	6.2

支出済額は152,859千円で、前年度に比べ8,881千円(6.2%)の増である。予算現額に対する執行率は、98.2%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬である。不用額は、1,053千円である。

2款 総務費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	26年度決算額	前年対比
総 務 管 理 費	1,639,266	1,563,566	44,000	31,700	95.4	1,873,705	-16.6
徴 税 費	202,843	191,286	0	11,557	94.3	189,872	0.7
戸籍住民基本台帳費	89,349	79,277	8,087	1,985	88.7	69,244	14.5
選 挙 費	22,223	21,389	0	834	96.2	32,012	-33.2
統 計 調 査 費	11,205	11,176	0	29	99.7	5,252	112.8
監 査 委 員 費	16,139	15,684	0	455	97.2	15,083	4.0
計	1,981,025	1,882,378	52,087	46,560	95.0	2,185,168	-13.9

総務費の支出済額は1,882,378千円で、前年度に比べ302,790千円(13.9%)の減である。

予算現額に対する執行率は95.0%で、昨年度に比べ2.3ポイントの減となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 総務管理費は、基金積立事業、庁舎維持管理事業、市有財産管理事業、公共交通運営事業、地域振興事業、行政情報化推進事業、地域情報化推進事業などである。

2 徴税費は、固定資産基礎資料作成業務委託料、電算システム使用料、過誤納還付金などである。

3 戸籍住民基本台帳費は、窓口業務委託料などである。

4 選挙費は、市長・市議会議員選挙費などである。

5 統計調査費は、統計調査員報酬などである。

6 監査委員費は、委員報酬などである。

不用額は46,560千円で、主なものは総務管理費31,700千円、徴税費11,557千円である。

なお、翌年度繰越額52,087千円は、行政情報化推進事業及び個人番号カード等交付事業に係る繰越明許費である。

3款 民生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	26年度決算額	前年対比
社会福祉費	1,769,120	1,719,111	0	50,009	97.2	1,730,485	-0.7
児童福祉費	1,118,512	1,094,865	0	23,647	97.9	1,177,393	-7.0
生活保護費	359,922	292,060	0	67,862	81.1	304,105	-4.0
災害救助費	4,139	3,992	0	147	96.4	5,703	-30.0
計	3,251,693	3,110,028	0	141,665	95.6	3,217,686	-3.3

民生費の支出済額は3,110,028千円で、前年度に比べ107,658千円(3.3%)の減である。

社会福祉費は前年度に比べ11,374千円(0.7%)の減、児童福祉費は82,528千円(7.0%)の減、生活保護費は12,045千円(4.0%)の減、災害救助費は1,711千円(30.0%)の減となっている。

予算現額に対する執行率は95.6%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 社会福祉費は、国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計給付費繰出金、重度障害者(児)医療扶助費、障害福祉サービス等給付扶助費などである。

2 児童福祉費は、放課後児童クラブ業務委託料、地域子育て支援センター業務委託料、児童手当扶助費、児童扶養手当扶助費、民間保育園運営費などである。

3 生活保護費は、生活保護扶助費などである。

4 災害救助費は、電算業務委託料などである。

不用額は141,665千円で、主なものは社会福祉費50,009千円、生活保護費67,862千円である。

4款 衛生費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	26年度決算額	前年対比
保健衛生費	2,080,737	2,020,693	0	60,044	97.1	2,124,393	-4.9
清掃費	668,624	663,136	0	5,488	99.2	714,752	-7.2
計	2,749,361	2,683,829	0	65,532	97.6	2,839,145	-5.5

衛生費の支出済額は2,683,829千円で、前年度に比べ155,316千円(5.5%)の減である。

予算現額に対する執行率は97.6%となっている。

1 保健衛生費の主なものは、病院事業会計への負担金・補助金・出資金、水道事業会計への補助金・積立金、広域連合負担金などである。

2 清掃費は、広域施設組合負担金、東遠広域施設組合負担金などである。

不用額は65,532千円で、主なものは保健衛生費60,044千円である。

5款 労働費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	26年度決算額	前年対比
労働諸費	7,733	7,013	0	720	90.7	6,750	3.9

労働費の支出済額は7,013千円で、前年度に比べ263千円(3.9%)の増である。予算現額に対する執行率は90.7%となっている。

主なものは、勤労者福祉サービスセンター負担金、勤労者住宅資金利子補給金などである。不用額は、720千円である。

6款 農林水産業費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	26年度決算額	前年対比
農業費	380,783	376,057	0	4,726	98.8	551,516	-31.8
農地費	248,387	245,031	0	3,356	98.6	229,804	6.6
林業費	36,325	35,757	0	568	98.4	50,990	-29.9
水産業費	33,663	28,655	2,979	2,029	85.1	15,499	84.9
計	699,158	685,500	2,979	10,679	98.0	847,809	-19.1

農林水産業費の支出済額は685,500千円で、前年度に比べ162,309千円(19.1%)の減である。予算現額に対する執行率は98.0%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 農業費は、農業集落排水事業特別会計繰出金、茶業振興協議会補助金、市単工事費、指定管理委託料、青年就農給付金事業補助金などである。

2 農地費は、県単工事費、市単工事費、県営ため池等整備事業費負担金、測量設計監理業務委託料、牧之原畑総県営事業負担金などである。

3 林業費は、市単工事費、松くい虫等防除事業委託料、治山等整備事業市単工事費などである。

4 水産業費は、繰越明許であるカツオ船水揚促進支援事業負担金、榛南地域マダイ栽培漁業推進事業負担金、漁業近代化資金利子補給事業費助成金などである。

不用額は10,679千円で、主なものは農業費4,726千円、農地費3,356千円である。

なお、翌年度繰越額2,979千円は、水産物を活用した産業活性化事業に係る繰越明許費である。

7款 商工費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	26年度決算額	前年対比
商工費	311,613	300,172	0	11,441	96.3	300,183	0.0

商工費の支出済額は300,172千円で、前年度に比べ11千円の減である。予算現額に対する執行率は96.3%となっている。

主なものは、景気対策特別資金利子補給金・信用保証料給付金、企業立地促進事業費補助金、繰越明許であるプレミアム商品券発行事業を含む商工会補助金、観光協会補助金、イベント開催事業委託料などである。

不用額は、11,441千円である。

8款 土木費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	26年度決算額	前年対比
土木管理費	285,784	282,439	0	3,345	98.8	282,073	0.1
道路橋梁費	759,631	648,665	100,000	10,966	85.4	618,263	4.9
河川費	136,360	132,088	0	4,272	96.9	131,156	0.7
港湾費	131,871	130,421	0	1,450	98.9	81,902	59.2
都市計画費	899,292	866,304	23,000	9,988	96.3	993,522	-12.8
住宅費	78,950	76,679	0	2,271	97.1	70,544	8.7
計	2,291,888	2,136,596	123,000	32,292	93.2	2,177,460	-1.9

土木費の支出済額は2,136,596千円で、前年度に比べ40,864千円(1.9%)の減である。

予算現額に対する執行率は93.2%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 土木管理費は、道路台帳補正業務委託料、生活環境整備事業市単工事費、土地管理事業登記委託料などである。

2 道路橋梁費は、測量設計監理業務委託料、道路補修業務委託料、道路維持管理業務委託料、公共工事費、市単工事費、土地購入費、物件補償費などである。

3 河川費は、土木工事等地元施工補助金、市単工事費などである。

4 港湾費は、港湾建設負担金、植栽管理業務委託料、市単工事費などである。

5 都市計画費は、住宅リフォーム補助金、市単工事費、公共工事費、土地購入費、物件補償費、下水道事業特別会計繰出金、公園施設管理委託料、植栽管理委託料などである。

6 住宅費は、施設修繕料、公共工事費、市単工事費などである。

不用額は32,292千円で、主なものは道路橋梁費10,966千円、都市計画費9,988千円である。

なお、翌年度繰越額123,000千円は、市道整備事業及び街路整備事業に係る繰越明許費である。

9款 消防費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	26年度決算額	前年対比
消防費	960,835	940,832	0	20,003	97.9	1,078,630	-12.8

消防費の支出済額は940,832千円で、前年度に比べ137,798千円(12.8%)の減である。予算現額に対する執行率は97.9%となっている。

主なものは、中東遠消防指令業務負担金、消防救急無線デジタル化負担金、消防団員報酬、消防用備品購入費、市単工事費、災害対策用備品購入費、自主防災会補助金、防災行政無線保守点検業務委託料、緊急地震・津波対策基金積立金などである。

不用額は20,003千円である。

10款 教育費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	26年度 決算額	前年 対比
教育総務費	373,554	362,587	0	10,967	97.1	318,292	13.9
小学校費	507,372	495,284	0	12,088	97.6	248,754	99.1
中学校費	147,640	144,144	0	3,496	97.6	110,085	30.9
幼稚園費	151,631	148,627	0	3,004	98.0	198,181	-25.0
認定こども園費	379,637	371,829	0	7,808	97.9	233,549	59.2
社会教育費	817,546	781,047	0	36,499	95.5	723,639	7.9
保健体育費	415,307	396,684	885	17,738	95.5	498,995	-20.5
計	2,792,687	2,700,202	885	91,600	96.7	2,331,495	15.8

教育費の支出済額は2,700,202千円で、前年度に比べ368,707千円(15.8%)の増である。

予算現額に対する執行率は96.7%となっている。

項別の主なものは、次のとおりである。

1 教育総務費は、臨時職員賃金、測量設計管理業務委託料、事務用備品購入費、学校教育施設整備基金利子積立金、奨学金貸付金などである。

2 小学校費は、臨時職員賃金、スクールバス運行管理委託料、教育用備品購入費、公共工事費、市単工事費などである。

3 中学校費は、御前崎市牧之原市学校組合負担金、施設修繕料、公共工事費、市単工事費などである。

4 幼稚園費は、臨時職員賃金、施設修繕料、公共工事費などである。

5 認定こども園費は、臨時職員賃金、給食材料費、学校給食調理配送業務委託料、公共工事費、市単工事費などである。

6 社会教育費は、振興公社管理運営委託料、臨時職員賃金、公民館運営費負担金、公民館活動支援補助金、市単工事費、図書購入費などである。

7 保健体育費は、市単工事費、給食材料費、厨房用備品購入費、学校給食調理配送業務委託料などである。

不用額は91,600千円で、主なものは社会教育費36,499千円、保健体育費17,738千円である。

なお、翌年度繰越額885千円は、海洋スポーツ事業に係る繰越明許費である。

11款 災害復旧費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	26年度 決算額	前年 対比
農林水産業施設災害復旧費	10	0	0	10	0.0	0	0.0
土木施設災害復旧費	10	0	0	10	0.0	2,427	皆減
計	20	0	0	20	0.0	2,427	皆減

災害復旧費に係る支出済額は皆減である。

12款 公債費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	26年度 決算額	前年 対比
公 債 費	456,848	456,847	0	1	99.9	519,703	-12.1

公債費の支出済額は456,847千円で、前年度に比べ62,856千円(12.1%)の減である。
 予算現額に対する執行率は99.9%となっている。地方債に係る償還元金及び利子である。
 不用額は1千円である。

13款 諸支出金

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	26年度 決算額	前年 対比
公営企業支出金	23,059	23,059	0	0	100.0	35,276	-34.6

諸支出金の支出済額は23,059千円で、前年度に比べ12,217千円(34.6%)の減である。
 大井川広域水道事業補助金である。

14款 予備費

(単位:千円 比率:%)

項 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	26年度 決算額	前年 対比
予 備 費	42,143	0	0	42,143	0.0	0	0.0

本年度、予備費の充用は、総務管理費157千円、保育園費に7,700千円が行われた。

4 特別会計の状況

特別会計における決算の状況は、次のとおりである。

歳入総額	8,644,870 千円
歳出総額	8,186,284 千円
歳入歳出差引額	458,586 千円

会計別歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険特別会計	4,707,774	4,484,233	223,541
介護保険特別会計	2,524,043	2,413,415	110,628
農業集落排水事業特別会計	350,453	342,541	7,912
下水道事業特別会計	615,164	588,963	26,201
工業団地建設事業特別会計	59	0	59
後期高齢者医療保険特別会計	283,603	276,238	7,365
小 計	8,481,096	8,105,390	375,706
池新田財産区特別会計	88,886	66,278	22,608
池新田西財産区特別会計	56,641	8,170	48,471
佐倉財産区特別会計	14,272	5,367	8,905
比木財産区特別会計	2,751	844	1,907
新野財産区特別会計	1,224	235	989
財産区小計	163,774	80,894	82,880
合 計	8,644,870	8,186,284	458,586

以下、事業会計ごとの決算状況について記述する。

(1) 国民健康保険特別会計

収支の状況

平成27年度の国民健康保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	4,707,774 千円
歳出総額	4,484,233 千円
歳入歳出差引額	223,541 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成26年度決算額
国民健康保険税	1,011,400	1,068,239	105.6	1,106,068
使用料及び手数料	501	592	118.2	571
国庫支出金	713,802	722,457	101.2	768,904
療養給付費等交付金	288,001	200,900	69.8	238,095
前期高齢者交付金	979,095	979,095	100.0	734,467
県支出金	218,511	217,569	99.6	228,383
共同事業交付金	963,805	963,806	100.0	464,144
財産収入	800	504	63.0	589
繰入金 (一般会計・基金)	234,166	227,716	97.2	247,230
繰越金	314,305	314,304	100.0	258,149
諸収入	9,107	12,592	138.3	13,737
計	4,733,493	4,707,774	99.5	4,060,337

歳入決算額は4,707,774千円で、前年度に比べて647,437千円(15.9%)の増である。
 予算現額に対する収入率は、99.5%となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	26年度 決算額
現年 課税分	1,069,996	1,000,370	0	69,626	93.5	1,091,062
滞納 繰越分	306,040	67,869	25,750	212,421	22.2	60,603
計	1,376,036	1,068,239	25,750	282,047	77.6	1,151,665

現年課税分収入は、1,000,370千円で、一般被保険者分929,349千円、退職被保険者分71,021千円で収入率は93.5%である。

滞納繰越分収入は、67,869千円で、一般被保険者分65,069千円、退職被保険者分2,800千円で収入率は22.2%である。

不納欠損額は、1,515件25,750千円である。

国庫支出金の主な収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額
国庫負担金	療養給付費等負担金	667,372	705,705	-38,333
	高額医療費共同事業負担金	22,984	22,573	411
	特定健康診査等負担金	5,413	5,938	-525
	計	695,769	734,216	-38,447
国庫補助金	財政調整交付金	26,673	34,659	-7,986
	災害臨時特例補助金	15	29	-14
	計	26,688	34,688	-8,000
合 計		722,457	768,904	-46,447

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成26年度決算額
総 務 費	13,520	11,153	82.5	12,095
保 険 給 付 費	2,861,435	2,632,738	92.0	2,431,609
後期高齢者支援金	511,335	511,332	100.0	512,754
前期高齢者納付金	341	340	99.7	393
老人保健拠出金	31	20	64.5	20
介 護 納 付 金	218,200	218,185	100.0	241,095
共同事業拠出金	955,602	955,591	99.9	479,699
保 健 事 業 費	45,621	38,170	83.7	32,929
基 金 積 立 金	72,730	72,434	99.6	589
公 債 費	10	0	0.0	0
諸 支 出 金	49,668	44,270	89.1	34,849
予 備 費	5,000	0	0.0	0
計	4,733,493	4,484,233	94.7	3,746,032

歳出決算額は4,484,233千円で、前年度に比べ738,201千円(19.7%)の増である。
 予算現額に対する支出済額の執行率は、94.7%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

ア 法定給付の状況

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度		
			比率	増減額	
一 般	療 養 諸 費	2,165,812	1,994,399	8.6	171,413
	高 額 療 養 費	282,977	229,614	23.2	53,363
	計	2,448,789	2,224,013	10.1	224,776

退職者	療養諸費	141,865	162,919	-12.9	-21,054
	高額療養費	21,368	20,261	5.5	1,107
	計	163,233	183,180	-10.9	-19,947
計	療養諸費	2,307,677	2,157,318	7.0	150,359
	高額療養費	304,345	249,875	21.8	54,470
	計	2,612,022	2,407,193	8.5	204,829
審査支払手数料		4,456	3,656	21.9	800
合計		2,616,478	2,410,849	8.5	205,629

療養諸費及び高額療養費、審査支払い手数料の合計額は、2,616,478千円で、前年度に比べ205,629千円(8.5%)増加している。

イ その他の給付状況

(単位:千円 比率:%)

区分	平成27年度		平成26年度	対前年度	
	件数	金額	金額	比率	増減額
移送費	0	0	0	0.0	-
出産育児一時金	33	13,860	18,060	-23.3	-4,200
葬祭費	48	2,400	2,700	-11.1	-300
計	81	16,260	20,760	-21.7	-4,500

その他の給付の総額は、16,260千円で、前年度に比べ4,500千円(21.7%)減少している。

(2) 介護保険特別会計

収支の状況

平成27年度の介護保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,524,043 千円
歳出総額	2,413,415 千円
歳入歳出差引額	110,628 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成26年度決算額
介護保険料	532,973	596,321	111.9	527,157
使用料及び手数料	2	43	2,150.0	44
国庫支出金	536,755	527,300	98.2	540,160

支払基金交付金	652,879	623,532	95.5	653,998
県支出金	345,006	345,003	100.0	347,827
財産収入	235	228	97.0	3
繰入金(一般会計・基金)	346,051	343,587	99.3	331,798
繰越金	85,194	85,194	100.0	67,480
諸収入	2,187	2,835	129.6	2,429
市債	1	0	-	0
計	2,501,283	2,524,043	100.9	2,470,896

歳入決算額は2,524,043千円で、前年度に比べ53,147千円(2.2%)の増である。
 予算現額に対する収入率は、100.9%となっている。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	26年度 決算額
現年度分	601,339	595,310	0	6,029	99.0	526,092
滞納繰越 分	11,072	1,011	3,273	6,788	9.1	1,065
計	612,411	596,321	3,273	12,817	97.4	527,157

介護保険料の現年度分収入済額は、595,310千円で、その内、特別徴収分551,324千円、普通徴収分43,986千円、収入率は99.0%である。

滞納繰越分収入済額は、1,011千円で、収入率は9.1%である。

不納欠損額は、335件、3,273千円である。

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額
国庫負担金	介護給付費負担金	418,891	428,721	-9,830
国庫補助金	調整交付金(現年度)	89,996	89,996	0
	地域支援事業交付金 (介護予防)	4,023	4,439	-416
	地域支援事業交付金 (包括・任意)	14,390	9,904	4,486
	計	108,409	104,339	4,070
合 計		527,300	533,060	-5,760

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成26年度決算額
総 務 費	45,287	40,210	88.8	31,485
保 険 給 付 費	2,312,700	2,232,644	96.5	2,207,081
基 金 積 立 金	35,769	35,761	100.0	76,747
地 域 支 援 事 業 費	55,943	53,442	95.5	43,088
公 債 費	1	0	0.0	0
諸 支 出 金	51,583	51,358	99.6	27,301
計	2,501,283	2,413,415	96.5	2,385,702

歳出決算額は、2,413,415千円で、前年度に比べ27,713千円(1.2%)の増である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、96.5%となっている。

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	2,151,891	2,123,889	1.3	28,002
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	44,940	49,269	-8.8	-4,329
そ の 他 諸 費	1,231	971	26.8	260
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	34,582	32,952	4.9	1,630
計	2,232,644	2,207,081	1.2	25,563

保険給付費の総額は2,232,644千円で、前年度に比べ25,563千円(1.2%)の増である。

地域支援事業費の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			比率	増減額
介 護 予 防 事 業 費	17,872	19,199	-6.9	-1,327
包 括 的 支 援 ・ 任 意 事 業 費	35,570	23,889	48.9	11,681
計	53,442	43,088	24.0	10,354

地域支援事業費の総額は、53,442千円で前年度に比べ10,354千円(24.0%)増加している。

(3) 農業集落排水事業特別会計

収支の状況

平成27年度の農業集落排水事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	350,453 千円
歳出総額	342,541 千円
歳入歳出差引額	7,912 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成26年度決算額
分担金及び負担金	1,000	1,400	140.0	1,300
使用料及び手数料	72,500	76,031	104.9	76,743
国庫支出金	11,350	11,350	100.0	1,000
繰入金	244,973	244,973	100.0	253,593
繰越金	11,651	11,652	100.0	3,719
諸収入	5,030	5,047	100.3	8,589
計	346,504	350,453	101.1	344,944

歳入決算額は350,453千円で、前年度に比べ5,509千円(1.6%)の増である。

予算現額に対する収入率は、101.1%となっている。

なお、使用料及び手数料に、不納欠損額 15千円、収入未済額 710千円が生じている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	平成26年度決算額
事業費	192,270	189,385	98.5	0	180,136
公債費	153,234	153,156	99.9	0	153,156
予備費	1,000	0	0.0	0	0
計	346,504	342,541	98.9	0	333,292

歳出決算額は342,541千円で、前年度に比べ9,249千円(2.8%)の増である。

(4) 下水道事業特別会計

収支の状況

平成27年度の下水道事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	615,164 千円
歳出総額	588,963 千円
歳入歳出差引額	26,201 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成26年度決算額
分担金及び負担金	3,000	5,000	166.7	4,060
使用料及び手数料	151,530	155,507	102.6	155,621
国庫支出金	53,700	27,300	50.8	61,010
繰入金	397,947	397,947	100.0	375,371
繰越金	9,313	9,314	100.0	7,906
諸収入	4,392	4,396	100.1	5,319
市債	33,300	15,700	47.1	43,800
計	653,182	615,164	94.2	653,087

歳入決算額は615,164千円で、前年度に比べ37,923千円(5.8%)の減である。

予算現額に対する収入率は、94.2%となっている。繰越明許に伴い国庫支出金及び市債が平成28年度に繰越されたためである。

なお、使用料及び手数料に、不納欠損額43千円、収入未済額972千円が生じている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	平成26年度決算額
事業費	350,215	288,021	82.2	0	345,340
公債費	301,967	300,942	99.7	0	298,433
予備費	1,000	0	0.0	0	0
計	653,182	588,963	90.2	0	643,773

歳出決算額は588,963千円で、前年度に比べ54,810千円(8.5%)の減である。

予算現額に対する支出済額の執行率は、90.2%となっている。公共工事費が繰越明許となったことによる。

(5) 工業団地建設事業特別会計

収支の状況

平成27年度の工業団地建設事業特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	59千円
歳出総額	0千円
歳入歳出差引額	59千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成26年度決算額
繰越金	59	58	98.3	58
諸収入	1	1	100.0	1
計	60	59	98.3	59

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	翌年度	平成26年度決算額
総 務 費	10	0	0.0	0	0
予 備 費	50	0	0.0	0	0
計	60	0	0.0	0	0

(6)後期高齢者医療保険特別会計

収支の状況

平成27年度の後期高齢者医療保険特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	283,603 千円
歳 出 総 額	276,238 千円
歳入歳出差引額	7,365 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成26年度決算額
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	227,360	223,305	98.2	228,307
使用料及び手数料	11	36	327.3	35
繰 入 金	53,500	52,210	97.6	51,022
繰 越 金	500	7,889	1,577.8	8,171
諸 収 入	29	163	562.1	412
計	281,400	283,603	100.8	287,947

歳入決算額は283,603千円で、前年度に比べ4,344千円(1.5%)の減である。

予算現額に対する収入率は、100.8%となっている。

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成26年度決算額
後期高齢者医療 広域連合納付金	280,700	276,206	98.4	279,663
諸 支 出 金	700	32	4.6	396
計	281,400	276,238	98.2	280,059

歳出決算額は276,238千円で、前年度に比べ3,821千円(1.4%)の減である。
予算現額に対する支出済額の執行率は、98.2%となっている。

(7) 池新田財産区特別会計

収支の状況

平成27年度の池新田財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	88,886 千円
歳出総額	66,278 千円
歳入歳出差引額	22,608 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成26年度決算額
財産収入	40,050	42,959	107.3	64,362
繰入金	0	0	0.0	0
繰越金	32,530	45,775	140.7	30,425
諸収入	269	152	56.5	17,937
計	72,849	88,886	122.0	112,724

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成26年度決算額
総務費	15,918	10,076	63.3	13,012
諸支出金	56,289	56,202	99.8	53,938
予備費	642	0	0.0	0
計	72,849	66,278	91.0	66,950

池新田財産区特別会計の決算額は、歳入88,886千円に、歳出66,278千円であり、歳入歳出差引残額は22,608千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して122.0%の収入率を示しており、前年度に比べて23,838千円(21.1%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して91.0%の執行率となっており、前年度に比べて672千円(1.0%)の減となっている。

(8) 池新田西財産区特別会計

収支の状況

平成27年度の池新田西財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	56,641 千円
歳出総額	8,170 千円
歳入歳出差引額	48,471 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成26年度決算額
財産収入	11,097	11,723	105.6	12,104
繰越金	2,897	44,909	1,550.2	39,678
諸収入	6	9	150.0	8
繰入金	0	0	0.0	0
計	14,000	56,641	404.6	51,790

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成26年度決算額
総 務 費	3,779	2,153	57.0	2,894
諸 支 出 金	9,582	6,017	62.8	3,988
予 備 費	639	0	0.0	0
計	14,000	8,170	58.4	6,882

池新田西財産区特別会計の決算額は、歳入56,641千円に対して、歳出8,170千円であり、歳入歳出差引残額は48,471千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して404.6%の収入率を示しており、前年度に比べて4,851千円(9.4%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して58.4%の執行率となっており、前年度に比べて1,288千円(18.7%)の増となっている。

(9) 佐倉財産区特別会計

収支の状況

平成27年度の佐倉財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳 入 総 額	14,272 千円
歳 出 総 額	5,367 千円
歳入歳出差引額	8,905 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成26年度決算額
財 産 収 入	2,191	2,180	99.5	3,474
繰 越 金	5,549	12,090	217.9	12,146
諸 収 入	2	2	100.0	3
計	7,742	14,272	184.3	15,623

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成26年度決算額
総 務 費	4,115	2,276	55.3	1,233
諸 支 出 金	3,092	3,091	100.0	2,300
予 備 費	535	0	0.0	0
計	7,742	5,367	69.3	3,533

佐倉財産区特別会計の決算額は、歳入14,272千円に対して、歳出5,367千円であり、歳入歳出差引残額は8,905千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して184.3%の収入率を示しており、前年度に比べて1,351千円(8.6%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して69.3%の執行率となっており、前年度に比べて1,834千円(51.9%)の増となっている。

(10) 比木財産区特別会計

収支の状況

平成27年度の比木財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	2,751 千円
歳出総額	844 千円
歳入歳出差引額	1,907 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	収入済額	収入率	平成26年度決算額
財産収入	777	726	93.4	755
繰越金	687	2,024	294.6	2,012
諸収入	2	1	50.0	1
計	1,466	2,751	187.7	2,768

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款別	予算現額	支出済額	執行率	平成26年度決算額
総務費	1,040	594	57.1	494
諸支出金	250	250	100.0	250
予備費	176	0	0.0	0
計	1,466	844	57.6	744

比木財産区特別会計の決算額は、歳入2,751千円に対して、歳出844千円であり、歳入歳出差引残額は1,907千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して187.7%の収入率を示しており、前年度に比べて17千円(0.6%)の減となっている。

歳出決算額は、予算額に対して57.6%の執行率となっており、前年度に比べて100千円(13.4%)の増となっている。

(11) 新野財産区特別会計

収支の状況

平成27年度の新野財産区特別会計決算収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額	1,224 千円
歳出総額	235 千円
歳入歳出差引額	989 千円

歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	収入済額	収入率	平成26年度決算額
財 産 収 入	312	310	99.4	310
繰 越 金	586	913	155.8	836
諸 収 入	2	1	50.0	1
計	900	1,224	136.0	1,147

歳出の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円 比率:%)

款 別	予算現額	支出済額	執行率	平成26年度決算額
総 務 費	553	235	42.5	234
諸 支 出 金	300	0	0.0	0
予 備 費	47	0	0.0	0
計	900	235	26.1	234

新野財産区特別会計の決算額は、歳入1,224千円に対して、歳出235千円であり、歳入歳出差引残額は989千円となっている。

歳入決算額は、予算額に対して136.0%の収入率を示しており、前年度に比べて77千円(6.7%)の増となっている。

歳出決算額は、予算額に対して26.1%の執行率となっており、前年度に比べて1千円(0.4%)の増となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書の審査にあたっては、決算書末尾に掲載してある財産に関する調書に従い、土地及び建物、構築物、有価証券、出資による権利、物品、債権、基金について、決算年度中の増減を主体に審査をした。

以下、その結果を記述する。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
土地	行政財産				
	本庁舎	23,859.39	0.00	0.00	23,859.39
	消防施設	20,175.40	0.00	0.00	20,175.40
	公共用施設	991,159.37	7,836.00	0.00	998,995.37
	計	1,035,194.16	7,836.00	0.00	1,043,030.16
	普通財産	412,571.62	0.00	8,286.25	404,285.37
合 計		1,447,765.78	7,836.00	8,286.25	1,447,315.53
建物	行政財産				
	本庁舎	10,346.77	0.00	0.00	10,346.77
	消防施設	4,815.67	0.00	0.00	4,815.67
	公共用施設	139,649.61	13.34	855.50	138,807.45
	計	154,812.05	13.34	855.50	153,969.89
	普通財産	482.05	0.00	0.00	482.05
合 計		155,294.10	13.34	855.50	154,451.94

イ 構築物

(単位: 基)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
風力発電施設		1	0	0	1

ウ 有価証券

(単位: 株)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
株 券		79,570	0	0	79,570
計		79,570	0.00	0.00	79,570

エ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
出 資 金 ・ 出 捐 金	1,584,410	3,500	0	1,587,910
計	1,584,410	3,500	0	1,587,910

出資による権利については、年度当初に比べ3,500千円増加している。これは、東遠工業用水道企業団へ3,500千円出資したことによる増によるものである。

(2) 物品

158

- ア 車輛は決算年度末現在99台である。内16台は消防署関連の車輛である。
- イ 車輛を除く重要物品は、決算年度末現在164品(448・式・基・張・枚・艇・ヶ)であり、年度当初に比べ、トランシット1台Leica TS06P等が増加している。

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
育 英 資 金 貸 与 条 例 奨 学 金 貸 付 金	415,600	32,100	45,072	402,628
計	415,600	32,100	45,072	402,628

奨学金貸付金の平成27年度末における貸付現在高は402,628千円である。決算年度中の増額32,100千円は貸付金、減額45,072千円は償還額である。前年度末に比べ年度末現在高は12,972千円減少している。

(4) 基金

(単位:千円、㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	
		増	減		
CATV 施 設 維 持 基 金	560,739	51,806	94,000	518,545	
財 政 調 整 基 金	現金	6,222,263	92,103	300,112	6,014,254
	有価証券	2,508,178	305,969	6,484	2,807,663
減 債 基 金	204,944	168	0	205,112	
奨 学 基 金	28,972	0	0	28,972	
文化、体育事業振興基金	50,090	0	0	50,090	
多 摩 基 金	5,546	8	0	5,554	
頌 徳 基 金	1,500	0	0	1,500	
公共用施設維持基金	165,210	469	6,000	159,679	
公共用施設維持補修基金	67,630	200	0	67,830	

特定発電所周辺地域振興対策事業基金		304,546	764	110,219	195,091
土地開発基金	現金	84,195	6,393	0	90,588
	土地 (㎡)	5,508.51	0	367.00	5,141.51
地域福祉基金		146,388	0	0	146,388
緑と水のふるさと基金		20,457	0	0	20,457
国際交流基金		128,688	10,322	13,182	125,828
海洋環境基金		1,015	0	0	1,015
観光施設整備基金		182,866	459	0	183,325
学校教育施設整備基金		2,415,427	8,510	148,000	2,275,937
公共施設整備基金		968,656	67,189	0	1,035,845
あらさわふる里公園施設整備基金		50,161	126	0	50,287
緊急地震・津波対策基金		97,105	51,443	138,489	10,059
水道事業基金		771,438	100,563	136,236	735,765
国民健康保険保険給付等支払準備基金		282,421	72,434	0	354,855
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	現金	4,908	0	0	4,908
	債権	92	0	0	92
介護保険介護給付費準備基金		96,959	35,761	0	132,720
合計	現金	12,862,124	498,718	946,238	12,414,604
	有価証券	2,508,178	305,969	6,484	2,807,663
	債権	92	0	0	92
	土地 (㎡)	5,508.51	0	367.00	5,141.51

決算年度末の基金(現金)の現在高は、12,414,604千円となっており、年度当初に比べ447,520千円減少している。

増減のあった基金の主なものは、次のとおりである。

CATV施設維持基金は、50,000千円の予算積立、1,806千円の利子積立が行われ、94,000千円の取り崩しが行われている。

財政調整基金は、92,103千円の利子積立が行われた。

公共用施設維持基金は、469千円の利子積立が行われ、6,000千円の取り崩しが行われている。

特定発電所周辺地域振興対策事業基金は、764千円の利子積立が行われ、110,219千円の取り崩しが行われている。

土地開発基金は、土地を367㎡を売却し6,393千円の現金化が行われている。

国際交流基金は、10,000千円の予算積立、322千円の利子積立が行われ、13,182千円の取り崩しが行われている。

学校教育施設整備基金は、8,510千円の利子積立が行われ、148,000千円の取り崩しが行われた。

公共施設整備基金は、66,945千円の予算積立が行われ、244千円の利子積立が行われた。

緊急地震・津波対策基金は、51,106千円の予算積立、337千円の利子積立が行われ、138,489千円の取り崩しが行われている。

水道事業基金は、100,000千円の予算積立、563千円の利子積立が行われ、136,236千円の取り崩しが行われている。

国民健康保険保険給付等支払準備基金は、71,930千円の予算積立、504千円の利子積立が行われた。

介護保険介護給付費準備基金は、35,533千円の予算積立、228千円の利子積立が行われた。

第6 意見(むすび)

【一般会計】

平成 27 年度の決算額は、歳入が 158 億 4,043 万円、歳出が 150 億 7,932 万円でありました。これは、前年度の決算額に対して歳入では 5 億 2,250 万円、3.2%の減、歳出では 6 億 640 万円、3.9%の減であります。

歳入については、市民税が 8,362 万円、自動車取得税交付金が 2,062 万円、地方消費税交付金が 2 億 7,120 万円の増となりましたが、固定資産税が 2 億 3,756 万円、地方交付税が 1 億 112 万円、県支出金が 1 億 4,612 万円、繰入金が 1 億 3,249 万円、繰越金が 1 億 6,932 万円の減となっていることが主な要因であります。

歳出については、教育費が前年度に比べ 3 億 6,871 万円の増となりましたが、総務費が 3 億 279 万円、民生費が 1 億 766 万円、衛生費が 1 億 5,532 万円、農林水産業費が 1 億 6,231 万円、土木費が 4,086 万円、消防費が 1 億 3,780 万円の減となったため、総額では前年度より 6 億 640 万円の減となっております。なお、教育費については、白羽小学校屋外プール新築・解体に伴う事業費、公民館の改修工事の増となりましたが、総務費については、基金積立事業の減、民生費については、消費増税対策事業の減、衛生費については負担金の減、農林水産費については、農業拠点施設整備事業が皆減、消防費については、原子力防災施設整備に係る県単工事費の減などが大きな要因であります。

歳入決算額から歳出決算額を差引いた歳計剰余金は、7億 6,112 万円、翌年度へ繰越すべき財源 1 億 6,019 万円を差引いた実質収支額は、6 億 93 万円となりました。

歳出予算の予算現額に対する決算額の執行率は 95.9%で、前年度に比べ 0.1%増加しております。

不用額は 4 億 6,553 万円となり、前年度より 8,628 万円減少しております。予算現額に対する決算額の執行率は、平成 26 年度が 95.8%、平成 27 年度は 95.9%となっております。

予算の流用につきましては総額 4,967 万円余あり、前年度より 770 万円余減少し、100 万円以上の流用につきましては、前年度と同数の 9 件でした。

総括としまして、歳入の 50.3%を占める主要な自主財源である市税について、収入状況を見ると、法人市民税等の増加はあるものの、固定資産税、個人市民税の減少により、全体では 1 億 5,648 万円減少しています。収入未済額は、前年度に比較して減少し、3 億 5,956 万円となっています。夜間窓口の開設、静岡滞納整理機構を活用するなど滞納繰越額の縮減に努力されたことは評価に値します。しかし、収入未済額は多額な状況となっていますので、適正な人員数を配し引き続き効果的な収納対策の強化が望まれます。

不納欠損額は前年度に比較して減少し 2,612 万円となっています。今後の処分についても関係法令にのっとり適正に対処してください。

今後も、健全な財政運営を維持するため、費用対効果を十分検証の上、歳出節減に努力されるとともに、併せて歳入確保の意識を職員全員で共有するようお願いいたします。

(歳出)

相当の不用額が生じている事例が見受けられます。節約の結果ややむを得ない事情かとは思いますが、安易な不用額の発生を防ぐために、より適切な予算の積算を行う必要があります。また不用とする額を早い段階で考察し、減額補正するなど不用額が生じない努力をお願いします。

子育て世代が住みやすいように進めているところですが、定住化促進奨励金及び住宅取得補助金の交付件数は下がっています。人口減少を食い止めるために「御前崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定してありますから、その目標に向かい移住者が増えるように積極的に進めるよう一層の努力をお願いします。

自主運行バスを大型バスで運行していますが、小型バスによる運行の検討をお願いします。また、地域協働バスは 3 地区で行われ、ボランティアの方も高齢化が進んでいるということですが、高齢化社会が進む中高齢者の移動手段としての活用は有効だと思います。それぞれの問題を解消し利用が促進されるようにお願いします。

市民への情報提供は、ホームページやケーブルテレビ及び音声告知となりますが、高齢者にも伝え易い情報提供の方法をお願いします。

臨時職員の数が多く、本来任せる業務を正規職員と臨時職員に使い分けて雇用するのが本来だと思います。本当に職員が不足をしているようであればそれなりの対応を取らなければならないと思います。また、専門的な知識を必要とする職務も多く、技術職の採用をお願いします。

職員の各種研修には多くの人が参加し、職員個人でも通信教育講座を受けるという意欲を持っている職員がいるということは良いことだと思いますので、そのような職員が増えていき、意欲の低下を招かないように行政制度の充実をお願いします。

消防団員の確保が難しくなっています。消防庁舎が完成しますが、市民の生命財産を守るため緊急出動に備えた人員及び車両の整備、また、職員の一層の能力向上に努めてください。

防火水槽の取り壊しの要望などもあると思いますが、防火水槽の設置状況を確認して、緊急車両が入りにくい狭い道路に設置してある防火水槽など、いち早く消火できるように、町内会とも協議をして消火栓の設置をお願いします。

福祉に係る事業は社会情勢や経済情勢の変動により多様化しますので、社会福祉協議会や民生委員とも連携を図った支援の対応をお願いします。

放課後児童クラブ事業のなどの子育て支援に係る事業は重点項目でもあり人材の確保も必要となります。支援の必要な人数を的確に捉え、支援員が不足することのないように、子育て支援の一層の充実に努めてください。

包括支援センター事業については、制度改正により総合事業に切り替わり、対象者も要支援の方だけではなく、高齢者の方も対象となりケアプランの作成が増加するというこ

とですが、ケアマネージャーを雇用するなどの体制を整えて適切な支援サービスの提供が行えるように努めてください。

医療費の抑制及び疾病などの早期発見、早期治療のためにも各種検診の受診率向上に努めてください。

悪臭については、調査や施設改善の提案を行うなど、事業者への働きかけも行われ進展が見られますが、問題解決のため今後も粘り強い努力をお願いします。

合併処理浄化槽の推進は、水質保全等重要な役割を担っていますので、事業の意義や有効性の周知に努め不用額とならないように年度内に完成するようにしてください。

河川維持事業については、法面の草刈りは町内会やボランティアの方がやっていますが、河川は県の管理が多いと思います。町内会の方も高齢化などにより作業には労力がかかりますから、県に働きかけをお願いします。

公園の遊具については、管理が行われおり、長寿命化計画も策定されたということですが、事故が起きれば管理者責任が出てきますから、安心して使えるように十分な注意をお願いします。

観光事業については、御前崎市観光基本計画が策定されましたが、実施にあたっては、渚の交番や道の駅、あささわふる里公園や灯台周辺整備を含め、交流人口の増加を図り定住化に繋がるような努力をお願いします。

荒廃農地対策事業については、後継者問題や集約的農業への転換により、今後も荒廃農地が拡大すると思われます。荒廃農地対策に関して方策の検討及び農業者への支援体制の充実をお願いします。

給食費の未納は多額な状況となっていますので、支払督促、夜間徴収や電話催告、コンビニ収納等の対策に取り組んでいるものの、担当課だけでなく、先生方にも更にご協力いただき、収納率の向上に一層の努力をお願いします。奨学金貸付金についても、収入未済額縮減に向けた納付方法の検討など引き続き努力をお願いします。

英語指導助手業務について、英語の基礎及び国際感覚を身につけるためにも、今後も継続し拡充をお願いします。

洋上体験合宿の事業の実施は、小学生と中学生の交流が図れる事業ですから、引き続き実施されるようにお願いします。

職員研修には、費用がかけていますが、各部署にはそれぞれ専門的な知識が必要であり、積極的に研修に参加をさせて知識の取得及び経験不足を補っていますが、住民のニーズは多様化、専門化してきており、職員一人当たりの、業務量が増加し、職員数不足を強く感じています。今後も多くの職員の定年退職が見込まれますので、益々職員の負担が多くなると思います。災害時の対応や業務の専門性を考慮し、職員定数の是正の検討により、計画的な職員採用及び適切な職員数の配置に努め、住民サービスの低下を招かないように、早期に職員数不足を解消するようお願いします。

国内経済は緩やかな回復基調が続いていると言われておりますが、先行きについて

不透明な要因もあり、今後の経済状況などを慎重に見極めていかなければなりません。

このような要因による税収の回復が不透明な状況のなか、原子力発電所の償却資産にかかる固定資産税の減額や地方交付税が段階的に減額されるなど、引き続き慎重な財政運営が求められます。

職員一人ひとりが、常にコスト意識を持って、計画的で健全な行財政運営と効率的・効果的な事務事業の執行に努力されることを望むものであります。

【特別会計】

特別会計は、国民健康保険特別会計を含む 11 会計で、歳入歳出決算額は、歳入が 86 億 4,487 万円、歳出が 81 億 8,628 万円で、歳入歳出差引額は 4 億 5,859 万円となりました。

1. 国民健康保険特別会計

加入世帯は 5,171 世帯で、前年度に比べ 2.3% の減、被保険者数は 9,182 人で、383 人、4.0% の減となっております。

平成 27 年度の決算額は、収入済額が 47 億 777 万円で前年度に比べて 6 億 4,744 万円の増、支出済額は 44 億 8,423 万円で 7 億 3,820 万円の増となりました。

国民健康保険税の収入率を見ますと、現年課税分は 93.5%、滞納繰越分は 22.2%、全体の収入率は 77.6% となり、前年度に比べ 0.8 ポイント好転し、収入未済額についても、2,725 万円減少しております。また、不納欠損額は、2,575 万円となりました。

保険給付費の状況は、療養諸費が 23 億 768 万円、高額療養費が 3 億 435 万円、合計 26 億 1,202 万円となりました。前年度に比べ 2 億 483 万円、8.5% 増加しております。

国保税の収納率が現年度課税分は前年度と同率の 93.5%、滞納繰越分は前年度に比べ 3.0 ポイント好転しております。

職員の努力により収納率向上に努めていることは評価をしますが、収入未済額は依然として多額な状況になっているので、税務課や関係課と連携し効果的な収納対策を行うようお願いいたします。

医療費の抑制を図るため、特定健康診査等事業及び人間ドック事業の受診率の向上に努力していただくようお願いいたします。

2. 介護保険特別会計

平成 27 年度の決算額は、収入済額が 25 億 2,404 万円、支出済額が 24 億 1,342 万円となり、支出済額で前年度に比べ 2,771 万円、1.2% の増となりました。

第 1 号被保険者数は 8,995 人で、前年度に比べ 213 人の増加となっております。

収納状況は、収納率が 97.4%、収入未済額は現年度分、滞納繰越分を合せて 1,282 万円となっております。要介護(要支援)の認定状況は、第 1 号被保険者が 1,158 人、第 2 号被保険者が 25 人となっております。

今後も、各種予防事業や相談事業の充実を図るとともに、保険料負担に対する公平性の確保と安定的な財政運営のため、保険料の収納率向上に努めてください。

予防施策が効果を表すには時間がかかりますが、効果のある施策を展開するよう努力いたします。

3. 農業集落排水事業特別会計

平成 27 年度の決算額は、収入済額が 3 億 5,045 万円、支出済額が 3 億 4,254 万円

となり、支出済額で前年度に比べ 925 万円、2.8%の増となりました。

本年度末の農業集落排水供用率は、上朝比奈処理区が 99.0%で前年度と変わらず、下朝比奈処理区が 98.9%で前年度より 0.3%、比木処理区が 88.5%で前年度より 0.6%、新野処理区が 90.4%で前年度より 0.5%上昇し、佐倉処理区が 98.5%で前年度より 0.3%、忍沢処理区が 97.0%で前年度より 0.5%下降しています。

排水処理施設や管路などの、維持管理費の削減に向け公共下水道との統合計画を進めていますが、地震対策事業等は統合計画と整合を図りながら、中長期的な計画を立て、事業を進めていくようお願いします。また、加入世帯における負担の公平性と安定的な財政運営のため、使用料の収納率の向上に引き続き努めてください。

4. 下水道事業特別会計

平成 27 年度の決算額は、収入済額が 6 億 1,516 万円、支出済額が 5 億 8,896 万円となり、支出済額で前年度に比べ 5,481 万円、8.5%の減となりましたが、公共工事費において繰越明許となっております。

池新田、高松処理区の下水道整備率は、池新田処理区が 90%、高松処理区は 98%、下水道供用率は、池新田処理区が 71.6%、高松処理区が 76.8%となっております。

本市の公共下水道事業は、下水道地震対策緊急整備事業によりマンホール浮上抑制工事及びマンホール浮上抑制・耐震化工事、また下水道施設長寿命化計画に基づき、池新田浄化センター汚泥貯留設備等改良工事を実施しているところです。今後も浄化センターや管路などの耐震対策工事、維持管理費が増大すると考えられますが、農業集落排水事業統合計画との整合を図りながら、中長期的な計画を立て、事業を進めていくようお願いします。また、加入世帯における負担の公平性と安定的な財政運営のため、使用料の収納率の向上に引き続き努めてください。

公共下水道に接続されていない世帯に対しては、PR を実施し、利点を説明して効力がより上がるよう努力願います。

5. 工業団地建設事業特別会計

平成 27 年度の決算額は、収入済額が 6 万円、支出済額はありませんでした。

雇用の創出や地域の活性化を念頭に気を緩めることなく、企業立地の概念について考え誘致する努力をお願いします。

6. 後期高齢者医療保険特別会計

平成 27 年度の決算額は、収入済額が 2 億 8,360 万円、支出済額が 2 億 7,624 万円となり、支出済額で前年度に比べ 382 万円、1.4%の減となりました。

被保険者数は、4,481 人で、内 74 歳以下が 64 人となっております。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 2 億 2,331 万円で、調定額に対する収納率は

99.3%となり、前年度に比べ 0.2%の減となりました。

引き続き収納率を向上させ、公平性の確保に努めてください。

7. 財産区特別会計

池新田財産区、池新田西財産区、佐倉財産区、比木財産区、新野財産区、各財産区とも多額の決算を行っており、また、多くの財産・基金を有しております。

平成 27 年度の決算では、多額の繰越金を決算している財産区も見受けられますので、地方自治法第296条の5に規定されておりますように、財産区の財産の管理及び処分については、その住民の福祉の増進のために行われるものと考えますので、地方自治法に定められた財産区運営の基本原則に沿った運営がなされるよう、各財産区に対しご指導をお願いします。

付 表

第1表 各種会計歳入歳出決算額年度比較表

第2表 各種会計歳入予算の執行状況

第3表 各種会計歳出予算の執行状況

第4表 一般会計歳入予算執行状況

第5表 一般会計歳出予算執行状況

第6表 一般会計歳入財源別比較表

第7表 一般会計歳出性質別比較表

各種会計歳入歳出決算額年度比較表

付表第1表

区 分		27年度(A)			26年度(B)		
		歳入決算額	歳出決算額	差引額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一 般 会 計		15,840,433	15,079,315	761,118	16,362,929	15,685,710	677,219
特 別 会 計	国民健康保険	4,707,774	4,484,233	223,541	4,060,337	3,746,032	314,305
	介護保険	2,524,043	2,413,415	110,628	2,470,896	2,385,702	85,194
	農業集落排水	350,453	342,541	7,912	344,944	333,292	11,652
	下水道	615,164	588,963	26,201	653,087	643,773	9,314
	工業団地	59	0	59	59	0	59
	後期高齢者 医療保険	283,603	276,238	7,365	287,947	280,059	7,888
	池新田財産区	88,886	66,278	22,608	112,724	66,950	45,774
	池新田西財産区	56,641	8,170	48,471	51,790	6,882	44,908
	佐倉財産区	14,272	5,367	8,905	15,623	3,533	12,090
	比木財産区	2,751	844	1,907	2,768	744	2,024
	新野財産区	1,224	235	989	1,147	234	913
	計	8,644,870	8,186,284	458,586	8,001,322	7,467,201	534,121
合 計	24,485,303	23,265,599	1,219,704	24,364,251	23,152,911	1,211,340	

(単位:千円 比率:%)

比較増減 (A)-(B)				
歳入決算額	増減率	歳出決算額	増減率	差引額
-522,496	-3.2	-606,395	-3.9	83,899
647,437	15.9	738,201	19.7	-90,764
53,147	2.2	27,713	1.2	25,434
5,509	1.6	9,249	2.8	-3,740
-37,923	-5.8	-54,810	-8.5	16,887
0	0.0	0	0.0	0
-4,344	-1.5	-3,821	-1.4	-523
-23,838	-21.1	-672	-1.0	-23,166
4,851	9.4	1,288	18.7	3,563
-1,351	-8.6	1,834	51.9	-3,185
-17	-0.6	100	13.4	-117
77	6.7	1	0.4	76
643,548	8.0	719,083	9.6	-75,535
121,052	0.5	112,688	0.5	8,364

各種会計歳入予算の執行状況

付表第2表

区 分		予算現額		調定額	決 算	
		金額	構成比		金額	構成比
一 般 会 計		15,723,791	64.6	16,247,613	15,840,433	64.7
特 別 会 計	国民健康保険	4,733,493	19.5	5,015,572	4,707,774	19.2
	介護保険	2,501,283	10.2	2,540,133	2,524,043	10.3
	農業集落排水	346,504	1.4	351,178	350,453	1.4
	下水道	653,182	2.7	616,179	615,164	2.5
	工業団地	60	0.0	59	59	0.0
	後期高齢者 医療保険	281,400	1.2	285,178	283,603	1.2
	池新田財産区	72,849	0.3	88,886	88,886	0.4
	池新田西財産区	14,000	0.1	56,641	56,641	0.2
	佐倉財産区	7,742	0.0	14,272	14,272	0.1
	比木財産区	1,466	0.0	2,751	2,751	0.0
	新野財産区	900	0.0	1,224	1,224	0.0
	計		8,612,879	35.4	8,972,073	8,644,870
合 計 (A)		24,336,670	100.0	25,219,686	24,485,303	100.0
26 年度 合 計 (B)		24,146,631	-	25,170,230	24,364,251	-
比較増減 (A) - (B)		190,039	-	49,456	121,052	-

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と決算額との比較
対予算現額	対調定額			
0.74	97.5	26,121	381,059	116,642
-0.5	93.9	25,751	282,047	-25,719
0.9	99.4	3,273	12,817	22,760
1.1	99.8	15	710	3,949
-5.8	99.8	43	972	-38,018
-1.7	100.0	0	0	-1
0.8	99.4	97	1,478	2,203
22.0	100.0	0	0	16,037
304.6	100.0	0	0	42,641
84.3	100.0	0	0	6,530
87.7	100.0	0	0	1,285
36.0	100.0	0	0	324
0.4	96.4	29,179	298,024	31,991
0.6	97.1	55,300	679,083	148,633
0.9	96.8	56,895	749,084	217,620
-	-	-1,595	-70,001	-68,987

各 種 会 計 歳 出 予 算 の 執 行 状 況

付表第3表

区 分		予算現額		決 算 額		
		金額	構成比	金額	構成比	執行率
一 般 会 計		15,723,791	64.6	15,079,315	64.8	95.9
特 別 会 計	国民健康保険	4,733,493	19.5	4,484,233	19.3	94.7
	介護保険	2,501,283	10.2	2,413,415	10.4	96.5
	農業集落排水	346,504	1.4	342,541	1.5	98.9
	下水道	653,182	2.7	588,963	2.5	90.2
	工業団地	60	0.0	0	0.0	0.0
	後期高齢者 医療保険	281,400	1.2	276,238	1.2	98.2
	池新田財産区	72,849	0.3	66,278	0.3	91.0
	池新田西財産区	14,000	0.1	8,170	0.0	58.4
	佐倉財産区	7,742	0.0	5,367	0.0	69.3
	比木財産区	1,466	0.0	844	0.0	57.6
	新野財産区	900	0.0	235	0.0	26.1
	計	8,612,879	35.4	8,186,284	35.2	95.0
	合 計 (A)		24,336,670	100.0	23,265,599	100.0
26 年 度 合 計 (B)		24,146,631	-	23,152,911	-	95.9
比 較 増 減 (A) - (B)		190,039	-	112,688	-	-

(単位:千円 比率:%)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と決算額との比較
継続費	明許費	事故	計		
-	178,951	-	178,951	465,525	644,476
-	-	-	-	249,260	249,260
-	-	-	-	87,868	87,868
-	-	-	-	3,963	3,963
-	53,700	-	53,700	10,519	64,219
-	-	-	-	60	60
-	-	-	-	5,162	5,162
-	-	-	-	6,571	6,571
-	-	-	-	5,830	5,830
-	-	-	-	2,375	2,375
-	-	-	-	622	622
-	-	-	-	665	665
-	53,700	-	53,700	372,895	426,595
-	232,651	-	232,651	838,420	1,071,071
-	129,800	-	129,800	863,920	993,720
-	102,851	-	102,851	-25,500	77,351

一般会計歳入予算執行状況

付表第4表

区 分	予 算 現 額				調 定 額		決 算	
	27年度	構成比	26年度	構成比	27年度	26年度	27年度	構成比
市 税	7,871,857	50.1	8,014,556	49.0	8,359,476	8,534,800	7,973,791	50.3
地 方 譲 与 税	219,000	1.4	214,000	1.3	229,860	212,754	229,860	1.5
利 子 割 交 付 金	10,000	0.1	11,000	0.1	9,177	9,900	9,177	0.1
配 当 割 交 付 金	26,000	0.2	20,000	0.1	25,757	33,499	25,757	0.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0.1	10,000	0.1	27,317	20,691	27,317	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	644,000	4.1	420,000	2.6	692,838	421,641	692,838	4.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	25,000	0.2	27,000	0.2	25,429	28,039	25,429	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	44,000	0.2	28,000	0.2	46,876	26,255	46,876	0.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,310	0.0	4,500	0.0	5,310	5,343	5,310	0.0
地 方 特 例 交 付 金	17,898	0.1	16,784	0.1	17,898	16,784	17,898	0.1
地 方 交 付 税	1,074,681	6.8	1,156,470	7.1	1,091,108	1,192,229	1,091,108	6.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.1	8,000	0.0	7,612	6,988	7,612	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	129,505	0.8	121,663	0.7	126,701	125,147	126,473	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	232,371	1.5	239,991	1.5	241,450	245,423	241,183	1.5
国 庫 支 出 金	2,621,753	16.7	2,701,220	16.5	2,584,160	2,694,332	2,568,373	16.2
県 支 出 金	760,106	4.8	1,060,767	6.5	745,203	891,327	745,203	4.7
財 産 収 入	71,821	0.5	85,129	0.5	71,391	86,940	71,391	0.5
寄 附 金	42,010	0.3	32,011	0.2	35,053	32,175	35,053	0.2
繰 入 金	756,919	4.8	869,992	5.3	727,118	859,604	727,118	4.6
繰 越 金	677,219	4.3	846,541	5.1	677,220	846,541	677,220	4.3
諸 収 入	431,341	2.7	441,687	2.7	465,659	488,292	460,446	2.9
市 債	35,000	0.2	38,000	0.2	35,000	38,000	35,000	0.2
計	15,723,791	100.0	16,367,311	100.0	16,247,613	16,816,704	15,840,433	100.0

(単位:千円 比率:%)

額		不納欠損額		収入未済額		予算額と決算額との比較増減		対調定額収入率	
26年度	構成比	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
8,130,271	49.7	26,121	28,616	359,564	375,913	101,934	115,715	95.4	95.3
212,754	1.3	0	0	0	0	10,860	-1,246	100.0	100.0
9,900	0.1	0	0	0	0	-823	-1,100	100.0	100.0
33,499	0.2	0	0	0	0	-243	13,499	100.0	100.0
20,691	0.1	0	0	0	0	7,317	10,691	100.0	100.0
421,641	2.6	0	0	0	0	48,838	1,641	100.0	100.0
28,039	0.2	0	0	0	0	429	1,039	100.0	100.0
26,255	0.2	0	0	0	0	2,876	-1,745	100.0	100.0
5,343	0.0	0	0	0	0	0	843	100.0	100.0
16,784	0.1	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
1,192,229	7.3	0	0	0	0	16,427	35,759	100.0	100.0
6,988	0.0	0	0	0	0	-388	-1,012	100.0	100.0
124,993	0.8	0	0	228	154	-3,032	3,330	99.8	99.9
245,105	1.5	0	0	267	318	8,812	5,114	99.9	99.9
2,653,645	16.2	0	0	15,787	40,687	-53,380	-47,575	99.4	98.5
891,327	5.4	0	0	0	0	-14,903	-169,440	100.0	100.0
86,940	0.5	0	0	0	0	-430	1,811	100.0	100.0
32,175	0.2	0	0	0	0	-6,957	164	100.0	100.0
859,604	5.3	0	0	0	0	-29,801	-10,388	100.0	100.0
846,541	5.2	0	0	0	0	1	0	100.0	100.0
480,205	2.9	0	0	5,213	8,087	29,105	38,518	98.9	98.3
38,000	0.2	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0
16,362,929	100.0	26,121	28,616	381,059	425,159	116,642	-4,382	97.5	97.3

一 般 会 計 歳 出 予 算 執 行 状 況

付表第5表

区 分	予 算 現 額		決 算 額				
	27年度	26年度	27年度(A)	構成比	執行率	26年度(B)	構成比
1 議 会 費	155,728	146,207	152,859	1.0	98.2	143,978	0.9
2 総 務 費	1,981,025	2,245,993	1,882,378	12.5	95.0	2,185,168	13.9
3 民 生 費	3,251,693	3,327,784	3,110,028	20.6	95.6	3,217,686	20.5
4 衛 生 費	2,749,361	2,954,972	2,683,829	17.8	97.6	2,839,145	18.1
5 労 働 費	7,733	7,257	7,013	0.1	90.7	6,750	0.1
6 農 林 水 産 業 費	699,158	887,147	685,500	4.5	98.0	847,809	5.4
7 商 工 費	311,613	334,556	300,172	2.0	96.3	300,183	1.9
8 土 木 費	2,291,888	2,296,326	2,136,596	14.2	93.2	2,177,460	13.9
9 消 防 費	960,835	1,191,515	940,832	6.2	97.9	1,078,630	6.9
10 教 育 費	2,792,687	2,379,880	2,700,202	17.9	96.7	2,331,495	14.9
11 災 害 復 旧 費	20	2,437	0	0.0	0.0	2,427	0.0
12 公 債 費	456,848	520,407	456,847	3.0	100.0	519,703	3.3
13 諸 支 出 金	23,059	35,276	23,059	0.2	100.0	35,276	0.2
14 予 備 費	42,143	37,554	0	0.0	0.0	0	0.0
計	15,723,791	16,367,311	15,079,315	100.0	95.9	15,685,710	100.0

(単位:千円 比率:%)

執行率	翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
	27年度	26年度	27年度	26年度	(A)-(B)	(A)/(B)×100
98.5	0	0	2,869	2,229	8,881	106.2
97.3	52,087	12,800	46,560	48,025	-302,790	86.1
96.7	0	0	141,665	110,098	-107,658	96.7
96.1	0	0	65,532	115,827	-155,316	94.5
93.0	0	0	720	507	263	103.9
95.6	2,979	11,000	10,679	28,338	-162,309	80.9
89.7	0	23,000	11,441	11,373	-11	100.0
94.8	123,000	80,000	32,292	38,866	-40,864	98.1
90.5		3,000	20,003	109,885	-137,798	87.2
98.0	885	0	91,600	48,385	368,707	115.8
99.6	0	0	20	10	-2,427	0.0
99.9		0	1	704	-62,856	87.9
100.0		0	0	0	-12,217	65.4
0.0		0	42,143	37,554	0	-
95.8	178,951	129,800	465,525	551,801	-606,395	96.1

一 般 会 計 歳 入 財 源 別 比 較 表

付表第6表

(単位:千円 比率:%)

区 分		27年度		26年度		決算額比較		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率	
歳 入 財 源	自 主 財 源	市 税	7,973,791	50.3	8,130,271	49.7	-156,480	-1.9
		分担金及び負担金	126,473	0.8	124,993	0.8	1,480	1.2
		使用料及び手数料	241,183	1.5	245,105	1.5	-3,922	-1.6
		財 産 収 入	71,391	0.5	86,940	0.5	-15,549	-17.9
		寄 附 金	35,053	0.2	32,175	0.2	2,878	8.9
		繰 入 金	727,118	4.6	859,604	5.3	-132,486	-15.4
		繰 越 金	677,220	4.3	846,541	5.2	-169,321	-20.0
		諸 収 入	460,446	2.9	480,205	2.9	-19,759	-4.1
		小 計	10,312,675	65.1	10,805,834	66.1	-493,159	-4.6
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	229,860	1.5	212,754	1.3	17,106	8.0
		利子割交付金	9,177	0.1	9,900	0.1	-723	-7.3
		配当割交付金	25,757	0.2	33,499	0.2	-7,742	-23.1
		株式等譲渡所得割 交 付 金	27,317	0.2	20,691	0.1	6,626	32.0
		地方消費税交付金	692,838	4.3	421,641	2.6	271,197	64.3
		ゴルフ場利用税 交 付 金	25,429	0.2	28,039	0.2	-2,610	-9.3
自動車取得税 交 付 金		46,876	0.3	26,255	0.2	20,621	78.5	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		5,310	0.0	5,343	0.0	-33	-0.6	
地方特例交付金		17,898	0.1	16,784	0.1	1,114	6.6	
地 方 交 付 税		1,091,108	6.9	1,192,229	7.3	-101,121	-8.5	
交通安全対策 特 別 交 付 金		7,612	0.0	6,988	0.0	624	8.9	
国庫支出金		2,568,373	16.2	2,653,645	16.2	-85,272	-3.2	
県 支 出 金	745,203	4.7	891,327	5.4	-146,124	-16.4		
市 債	35,000	0.2	38,000	0.2	-3,000	-7.9		
小 計	5,527,758	34.9	5,557,095	33.9	-29,337	-0.5		
合 計	15,840,433	100.0	16,362,929	100.0	-522,496	-3.2		

一 般 会 計 歳 出 性 質 別 比 較 表

付表第7表

(単位:千円 比率:%)

区 分			27年度		26年度		決算額比較		
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減	増減率	
経常的経費	義務的経費	人 件 費	2,676,684	17.8	2,600,759	16.6	75,925	2.9	
		公 債 費	456,847	3.1	519,704	3.3	-62,857	-12.1	
		扶 助 費	1,814,196	12.0	1,877,737	12.0	-63,541	-3.4	
		小 計	4,947,727	32.9	4,998,200	31.9	-50,473	-1.0	
	補 助 費 等	2,684,196	17.8	2,665,286	17.0	18,910	0.7		
	物 件 費	2,860,425	19.0	2,832,890	18.0	27,535	1.0		
	維 持 補 修 費	105,954	0.7	93,063	0.6	12,891	13.9		
	小 計	10,598,302	70.4	10,589,439	67.5	8,863	0.1		
	投資的経費	普通建設事業費(補助)		226,885	1.5	333,059	2.1	-106,174	-31.9
		普通建設事業費(単独)		2,206,511	14.6	2,556,340	16.3	-349,829	-13.7
災 害 復 旧 費		0	0.0	2,427	0.0	-2,427	-100.0		
小 計		2,433,396	16.1	2,891,826	18.4	-458,430	-15.9		
その他経費	繰 出 金		1,542,077	10.2	1,531,124	9.8	10,953	0.7	
	貸 付 金 ・ 出 資 金		169,740	1.1	247,700	1.6	-77,960	-31.5	
	積 立 金		335,800	2.2	425,621	2.7	-89,821	-21.1	
	小 計		2,047,617	13.5	2,204,445	14.1	-156,828	-7.1	
合 計			15,079,315	100.0	15,685,710	100.0	-606,395	-3.9	